


2. 各自治体における取組概要 | 北九州市 (1 / 4)

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要							
	自治体名		北九州市（福岡県）	担当部局名	保健福祉局 地域福祉部 地域福祉推進課	人口	939,029（人） <2020.10/国勢調査>
	自治体内連携	庁内連携部局	孤独・孤立対策推進のための庁内関係課長連携会議（8局12課）				
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月に関係課長会議を発足。社会的な孤独・孤立の問題について、市役所全体として総合的かつ効果的な対策を検討・推進する。 				

2.形成をめざす地方版連携PFの姿																
従前の取り組み <small>※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等</small>	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市では、以前より孤独・孤立対策につながる取組を複数実施 孤独・孤立対策を推進するために、令和4年2月に、NPO法人等15団体で孤独・孤立官民連携プラットフォームである「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を開設。これまでに3回協議会を開催済み。 			実現したい状態 <small>※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境</small>	<ul style="list-style-type: none"> □ 継続的な活動により、孤独・孤立協議会が、意義あるものとして持続していく。 □ 縦割りを解消し、行政と民間団体が横でつながる仕組みを構築する。 □ 支援が必要な本人や家族が、必要な支援につながり、その支援が途切れないようにつながっていくようにする。 □ 上記を実現するために、日頃から支援者同士が顔の見える関係性を構築する。 											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>以前から取り組んでいたこと</th> <th>PF構築に向けて取り組んだこと</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査</td> <td>・ -</td> <td>・ -</td> </tr> <tr> <td>構想・方針</td> <td>・ 北九州市地域福祉計画</td> <td>・ 孤独・孤立に関する意見交換会（R3.7）</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>・ いのちをつなぐネットワーク事業（H20～）</td> <td>・ 連携協議会の開催（R4.2）</td> </tr> <tr> <td>評価・検証等</td> <td>・ 北九州市社会福祉審議会</td> <td>・ -</td> </tr> </tbody> </table>						以前から取り組んでいたこと	PF構築に向けて取り組んだこと	調査	・ -	・ -	構想・方針	・ 北九州市地域福祉計画	・ 孤独・孤立に関する意見交換会（R3.7）	体制	・ いのちをつなぐネットワーク事業（H20～）
	以前から取り組んでいたこと	PF構築に向けて取り組んだこと														
調査	・ -	・ -														
構想・方針	・ 北九州市地域福祉計画	・ 孤独・孤立に関する意見交換会（R3.7）														
体制	・ いのちをつなぐネットワーク事業（H20～）	・ 連携協議会の開催（R4.2）														
評価・検証等	・ 北九州市社会福祉審議会	・ -														

3.地方版連携PFにおける連携体制				
連携先支援団体名	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市で活動するNPO法人等15団体 			
	選出・打診時の工夫	国の孤独・孤立フォーラム参加団体を中心に各分野の支援団体を選出	協議体（既設/新設）	既設
支援団体との連携内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士の相互理解を深めるためのケーススタディや研修会の開催 フードパントリーなどの支援イベントに共同で参加し、顔の見える関係、連携強化を図る。 			

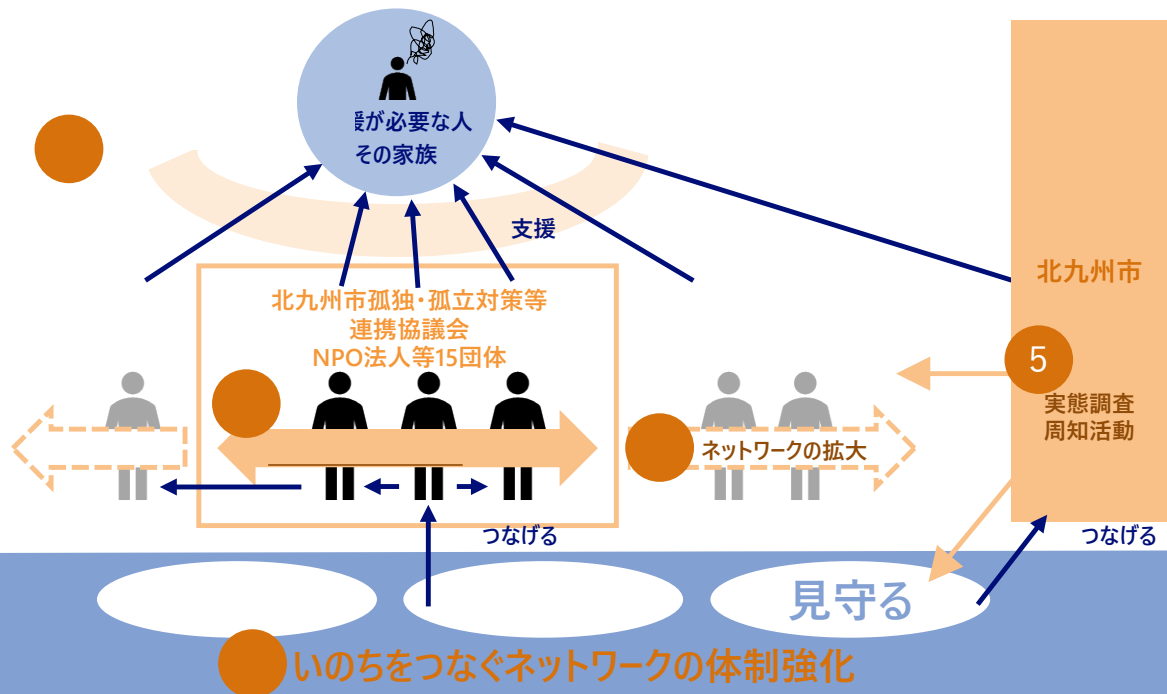
4.PF連携による価値や工夫_考え方	
□	支援者同士が成功事例や失敗事例の紹介、実際のケースでの連携ができるように、 ケーススタディを開催 する。
□	協議会ではお互いの団体を知ること、顔の見える関係性、信頼できる関係性の構築を目指す。 そういった関係性がないと、支援が必要な人を紹介することはできない。
□	ケーススタディはオープン形式（講座形式）で実施し、各団体の現場スタッフも参加できるようにする。
□	その他、 協議会以外の支援者への研修機会等も確保 する。

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載

北九州市孤独・孤立対策等連携協議会 参加団体
 NPO法人 老いを支える北九州家族の会 ・ 社会福祉法人 北九州いのちの電話
 公益財団法人 北九州国際交流協会 ・ 北九州シエルター
 北九州市子ども・若者応援センター YELL ・ 社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会
 北九州市障害者基幹相談支援センター ・ 北九州市ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」
 一般財団法人 北九州市母子寡婦福祉会 ・ 子ども食堂ネットワーク北九州
 NPO法人 チャイルドライン北九州 ・ 認知症・草の根ネットワーク
 NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン ・ 福岡県協力雇用主会 ・ NPO法人 抱樸



	ベースとしての「見つける・つなげる・見守る」体制の強化 ▶いのちをつなぐネットワーク
	支援者同士の顔の見える関係の構築 ▶プラットフォームの設立 ▶同じイベントへの参加
	本人やその家族に必要な支援を途切れなくつなげる ▶具体的な支援事例のケーススタディの実施※
	支援者のネットワークの拡大 ▶協議会以外も含む研修機会の提供※
	孤独・孤立の調査・周知活動 ▶相談窓口の広報※ ▶シンポジウムの開催※ ▶実態調査・情報提供※

(自治会・町内会、民生委員・児童委員、福祉協力員・社会福祉協議会、NPO・ボランティア、医師・歯科医師・薬剤師、介護・福祉サービス事業者、電気・ガス・水道事業者、配達事業者など約90団体)

2. 各自治体における取組概要 | 北九州市 (3 / 4)

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の ポイント・工夫

- 連携PFにおける連携を現場で役に立つものとするためのケーススタディの開催
- 様々な支援団体等への研修機会の提供
- 行政における実態調査、周知活動の実施

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先 (予算)
1 ケーススタディ	・孤独・孤立協議会参加団体の、支援事例や連携実績などを元にケーススタディを開催し、支援関係者の支援の質の向上や支援の輪の拡大につなげる。	・ 支援者同士のケースを通じた連携可能性の検討 成果検証結果 貴重な機会であったとの意見と開催方法の見直しに関する意見が得られた	✓ 12月13日実施	委託なし
2 市民向けシンポジウム	・孤独・孤立の問題に対する理解を促進するために、孤独・孤立対策に関する著名な有識者による講演会を開催する。	・ 市民に孤独・孤立について知ってもらうこと 成果検証結果 孤独・孤立の問題に関する講演について多くの前向きな評価が得られた	✓ 2月13日実施	(株)フロム・ワン
3 インターネット広告による周知	・市民の相談事や困りごとを言語化するとともに必要な支援を自動回答する「お悩みハンドブック」を、インターネット広告などにより周知する。	・ 支援サイトの認知向上 成果検証結果 SNS広告より、検索エンジンでのネット広告の方がクリック率は高かった (速報値)	✓ 1月～2月	(株)グラフィアー
4 研修会の開催	・支援関係機関の支援活動に、孤独・孤立の予防につながる気付きや、新しい視点を取り込んでもらうため、「ゲートキーパー」「伴走型支援」などの研修会を開催	・ 支援者の能力向上 成果検証結果 様々な分野の研修を受けることが出来たことや、講師の選定について非常に高評価であった。継続的な開催を望む声が多く聞かれた。	✓ 1月から申し込み開始 ✓ 2月8日～10日実施	アソウ・ヒューマニーセンター
5 ひきこもり等実態調査	・R4.2に実施した「生活状況に関する実態調査」の精査・分析を実施する。	・ ひきこもりによる孤独・孤立の実態把握 成果検証結果 北九州市にも全国調査と同様にひきこもり層がいることが把握された。ひきこもり層にも多様性が見られたため引き続き情報を収集しステージに合った支援が必要である。	✓ 1月～2月下旬 整理	アソウ・ヒューマニーセンター
6 孤独・孤立の実態調査	・R3.12に国が実施した孤独・孤立の実態把握に関する調査と同様の調査を市民を対象に実施する。	・ 全国と比べた北九州市の状況を把握する 成果検証結果 孤独の属性として、独居や仕事がないなどの生活面での特徴や、40代、80代以上での孤独の割合が高いといった結果が得られた	✓ 12月 発送準備 ✓ 1月 発送、回答期間 ✓ 2月 集計	アソウ・ヒューマニーセンター

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ (あれば) を例挙

ケーススタディや研修会は継続開催が重要と考えており、次年度以降も実施する予定。支援が必要な人が、NPO法人等支援団体とつながりやすい環境を創出するため、お悩みハンドブックに支援団体情報を掲載することなどを検討中。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

協議会設立時の新聞報道 (R4.2.23西日本新聞、R4.2.22毎日新聞)

【D.留意点】

(ア) 初期段階	① 主担当部署の設定	② 地域の現状把握	③ 連携PFの運営形態の検討
	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉局地域福祉部地域福祉推進課で既存のいのちをつなぐネットワーク、今回の連携PFを担当している 特に今回の協議会に際しては地域福祉推進課孤独・孤立対策担当ラインが担っている 	<ul style="list-style-type: none"> H17～H19に生活保護受給者の孤独死が相次ぎ、生活保護行政検証委員会において、「既存の制度・仕組みでは防げない」という報告がなされたことを踏まえ、H20年にいのちをつなぐネットワーク事業を開始。地域の企業等が地域で困っている人を「見つける」「つなげる」「見守る」セーフティネットの役割を担う 	<ul style="list-style-type: none"> NPO等への意見聴取を行い官民共通の縦割りの解消、支援を繋げていく仕組みを作ること、支援者同士が顔の見える関係を構築することが必要との意見が出た。そういった機能をもつものとして連携PFである「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を新たに設立した。
(イ) 準備段階	① 連携PFが担うべき機能の検討		
	運営方針	機能・施策	機能・施策
(ウ) 設立段階	① 連携PF参加者の検討	② 連携PF内での連携・協業	② 域内住民・関係団体への情報発信
	<ul style="list-style-type: none"> つながり形成するための組織であり、何かの決定を行ったり、行政に対して要望を出したりする組織ではない。そのため、座長等はおかず、決を取るといったこともしない。そういった趣旨のみ規定し、開催頻度や開催内容は規定しないことで、意味のない会議が開催され形骸化していくことを防ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容は規定せず、その時参加団体が必要と考えることを実施する。今年度はケーススタディを開催した。実施後にアンケート調査を実施し、再度ケーススタディを実施する予定である。開催方法は適宜検討していく PFに所属していない団体も含めた支援者研修会を開催し、支援者への研修機会の提供とPFの認知の拡大をすすめ、つながり拡大していく 	<ul style="list-style-type: none"> 8局12課の課長連携会議を構築し、市役所全体で総合的かつ効率的な孤独・孤立対策を推進していく ワンストップの窓口を作るのではなく、どの窓口にも相談しても必要な支援にたどり着けるようにすることを重視している
③ 優先的に取り組む課題・今後の方針			③ 優先的に取り組む課題・今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 就労支援が終われば、就労先での人間関係の問題が待っている様に支援を継続的に繋いでいくことが必要である。NPOでも縦割りの関係が解消できるように協議会では1対1でバイネームで顔の見える関係を1つでも多く作っていく PFの参加団体が主催するイベントに、他のPF参加団体が参加するなど連携PFの取組み以外の取組みでも交流を促進するようにしている 			<ul style="list-style-type: none"> 現在は市が事務局を担っているが、行政も1メンバーとして参画していけるようにしていく。そのうえで、自律的に継続していくあり方を模索する。 できるだけ負荷を軽減しつつ、参加者にとって意味のある会を開催していく必要があるため、参加団体の意思を尊重する。つながり構築する取組に対してNPOでもメリットを感じている。現在は参加団体に謝金を支払っているが、今後は支援者向けの研修会等に予算をまわしていくことにNPO側からも賛同の声がある。 参加団体の拡大も目指す。一方で、参加団体が増えるとお互いを知ることが難しくなっていくため、お互いを知る仕組みづくりや拡大するスピードの検討が重要と考えている。既に連携PFに入りたいといった声も出てきている。全員が全員を知っていなくても、1対1で顔の見える関係になっていくことが重要と考えている。